

風疹学習会の評価

汲田 明美¹, 神谷 摂子², 岡本 和士³, 清水 宣明⁴, 古田加代子⁵, 大橋 幸美², 大林 陽子²,
緒方 京², 天木 伸子⁶, 岡田 悦政⁷, 小松万喜子⁸

Mother's Recognition of Measles and Evaluation of Its Educational Activity in Supporting Program for Raising Children

Akemi Kumita¹, Setsuko Kamiya², Kazushi Okamoto³, Noriaki Shimizu⁴, Kayoko Furuta⁵, Yukimi Ohashi²,
Yoko Obayashi², Miyako Ogata², Nobuko Amaki⁶, Yoshinori Okada⁷, Makiko Komatsu⁸

平成25年度は風疹感染の大流行が報告された。未就園児とその養護者が参加する「子育てひろば」（以下「ひろば」）を利用する母親を対象に、風疹の認知状況の調査と健康教育活動としての学習会を実施した。認知状況の調査では「読むことにより情報が得られる質問文」を工夫した。妊・産・褥婦を対象とした先行研究との比較では「ひろば」利用者は一般的な風疹の知識に関して認知度が高く、妊娠・育児世代の「風疹」への関心の高さや報道の影響が窺われた。また調査後に「ひろば」利用者のうち希望者を対象に「風疹学習会」を2回開催した。学習会は質問文の解説を含む講義形式とした。これらの複数の方法で情報を提供した結果、学習会参加者の9割以上の母親が「風疹」について「よくわかった」「大体わかった」と答え、接種済みを含む8割以上の母親がワクチン接種を希望した。ニーズに合わせて焦点を絞った健康教育活動で風疹予防に貢献できたと考えられる。

キーワード：風疹、風疹ワクチン、認知状況、風疹学習会、「子育てひろば」を利用する母親の風疹に関する認知状況と風疹学習会の評価

I. はじめに

わが国では、平成25年度前半期に風疹感染の大流行が認められ、患者の報告数は風疹が全数報告疾患となった平成20年以降（平成20年～25年）で最も多かった¹⁾。これには、今回の発症患者の幼児期に予防接種の制度が集団接種から個別接種に変わった影響が考えられ、7割以上が男性で、うち20歳代から40歳代が8割を占める¹⁾ことが特徴であった。

本学看護実践センターでは、地域連携事業として、「子育てひろば もりっこやまっこ」（以下、「子育てひろば」）を、看護学部の体育館を地域に開放する形で開催している。これは、未就園児とその養護者の子育て支援活動であり、平成25年度はのべ902組の参加があった。

「子育てひろば」を利用している母親は、妊娠、育児期の年代にある。風疹に感受性のある妊娠20週頃までの妊

婦が風疹ウイルスに感染すると出生児が先天性風疹症候群を発症する可能性がある²⁾ことから、この年代の母親が風疹及び予防に関する情報を正しく理解し、自身や家族の健康管理をしていくことは重要であると考えられる。

「子育てひろば」利用者の風疹に関する認知状況を知ること、地域における風疹予防の啓発につながり、風疹の第1次予防に貢献できうる可能性がある。また、対象者の認識や実態に合わせて必要な情報を正しく理解できるように支援することは、対象者自身による自発的な選択を可能にするものと考えられる。

今回、「子育てひろば」の健康教育活動の一環として、実態調査の後に学内の専門教員による講義形式の「風疹学習会」を開催した。これは、実態把握のための質問紙調査と調査による個別学習、その後開催する学習会という、複数のアプローチにより、妊娠・育児期の母親への風疹に関する情報提供と予防行動の具体的理解を深め、予防行動に関して、自発的な、納得の上での選択、判断

¹愛知県立大学看護学部（小児看護学）、²愛知県立大学看護学部（母性看護学）、³愛知県立大学看護学部（公衆衛生学）、⁴愛知県立大学看護学部（微生物学）、

⁵愛知県立大学看護学部（地域看護学）、⁶愛知県立大学看護学部（老年看護学）、⁷愛知県立大学看護学部（健康管理学）、⁸愛知県立大学看護学部（基礎看護学）

に役立つことをねらいとして実施した。

妊娠期の母親への認知と予防知識・予防行動の実態に関する先行研究をみると、早川³⁾、金粕⁴⁾の調査があるが、風疹をターゲットにした、より実用的な知識や学習ニーズに関する調査、実態調査を踏まえた啓発の取り組みは報告されていない。本報では、看護実践センターの「子育てひろば」を利用する妊娠、育児期にある女性の風疹及び予防に関する認知状況の実態と、地域支援委員会の平成25年度健康教育活動としての風疹学習会の評価について報告する。

II. 目的

1. 「子育てひろば」を利用している妊娠・育児期にある母親の風疹に関する認知状況と課題を明らかにする。

2. 「子育てひろば」の健康教育活動として、妊娠・育児期にある母親の風疹の認知状況を踏まえた風疹に関する情報提供を実施し、その効果を評価する。

III. 方法

1. 風疹に関する認知状況及び予防接種に関する調査

1) 調査対象

平成25年10月と11月に開催した「子育てひろば」を利用し、調査に同意が得られた母親。

2) 調査方法

無記名自記式質問紙調査を行った。

質問項目は、回答者の年代と、風疹の認知状況に関する質問として、風疹の原因、症状、感染経路や時期、後遺症、ワクチンによる予防方法を問う項目(12項目)と、自身の風疹罹患等に関する認識、今後のワクチン接種の希望、風疹学習会参加の意向等に関する質問を設定した。風疹の認知状況に関する質問文は、調査協力時にも正しい知識を習得できるように、対象者が質問文を読むと、風疹に関する情報が得られる表現とした(図1の質問文参照)。

3) 分析方法

得られたデータを統計ソフトウェアIBM SPSS Statistics (Ver. 22.0) を用いて集計を行った。

4) 倫理的配慮

対象者への説明は、「子育てひろば」の参加受付とは別の場所で行い、強制力が働かない配慮をした。調査の目的と実施方法を口頭及び文書で説明するとともに調査協力の諾否は自由意思であることを伝えた。個人情報の保護、匿名性の確保、途中辞退の自由についても説明文書に明記し、口頭でも説明した。調査への協力の諾否が「子育てひろば」の参加には全く影響しないことや、調査に回答しなくても、その後に開催される学習会への参加は自由であることを十分に伝えた。質問紙への回答と提出をもって調査協力への同意が得られたものとし、その旨を対象者にも説明した。

「子育てひろば」に参加した母親は、体育館で子どもが安全に遊んでいる様子を見守りながらの回答になる。そのため、対象者には、回答中は子どもの安全に研究者やひろばスタッフもできる限り配慮するが、困難な場合には、質問紙を自宅に持ち帰っていただくか、協力はお断りいただき、子どもの安全や負担軽減を優先していただくことを伝えた。自宅へ持ち帰った場合は、次回の「子育てひろば」参加時に回収箱に投函していただくよう説明した。

なお、本調査は、愛知県立大学研究倫理審査委員会の承認(25愛県大管理第7-24号)を得て実施した。

2. 「風疹学習会」の実施方法とその評価

1) 実施方法

(1) 学習会の予告と参加対象者

学習会開催月の前月(平成25年11月)の「子育てひろば」において、開催予告を掲示し、開催日当日も掲示により周知をして、「風疹学習会」を実施した。

学習会の参加対象者は、平成25年12月と平成26年1月に「子育てひろば」を利用した母親で、学習会に参加を希望した者とした。

(2) 開催日と時間

平成25年12月19日、平成26年1月16日の2回開催した。開催時刻は両日とも、10時30分から11時(「子育てひろば」の開催時間内)の約30分間で実施した。

(3) 講師と内容

講師は、清水宣明教授(本学専任教員、微生物学担当)が担当した。「風疹学習会」のタイトルは「風疹について学ぼう」とし、スライドを用いた講義形式で行った。学習会の内容は、実態調査の質問項目の解説を含む構成とし、2回とも同内容とした。

(4) 実施場所

「風疹学習会」は「子育てひろば」開催中の大学内体育館の一角を利用して実施した。

2) 「風疹学習会」の評価

学習会の効果を検討する目的で、学習会終了後に、参加者への無記名自記式質問紙調査を実施した。質問紙は、年代と、風疹の原因、感染方法などの知識の理解を確認する5項目（「よくわかった5」～「わからなかった1」の5段階で回答を求めた）、学習会後の風疹ワクチン接種に関する考え（5つの選択肢から択一）、わかりにくいこと・もっと知りたいこと（自由記載）から構成した。

倫理的配慮として、質問紙調査の目的、回答の自由意思の尊重を十分に説明し、回答と回収箱への投函をもって同意の確認とした。

IV. 結 果

1. 風疹に関する認知状況

風疹の認知状況に関する調査票は142名に配布し、123

名から回答が得られた（回収率86.6%）。調査協力が得られた母親の年代は、26歳未満が11名（8.9%）、26歳から34歳未満が59名（48.0%）、34歳以上が51名（41.5%）であり、子どもの数は1人が62名（50.4%）、2人が55名（44.7%）、3人が5名（4.1%）であった。

風疹に関する母親の認知状況を図1に示す。風疹の原因と症状・発症に関する知識をみると、ウイルスが原因であることは101名（82.1%）が、飛沫感染であることは90名（73.2%）が、具体的な症状は86名（69.9%）が知っていた。一方、不顕性感染が約半数あることは33名（26.8%）、症状が出る前からウイルスが出ていることは26名（21.1%）の認識であった。

風疹の後遺症では、妊娠初期に風疹に罹患すると高い割合で先天性の異常が起こることは118名（95.9%）とほとんどの人が知っていたが、出生後数年してから症状に気づくことがあることは62名（50.4%）、約半数しか知らなかった。また、風疹に罹患したと思っている人の約半数が実際には罹患していないことは20名（16.3%）しか知らなかった。

風疹の予防に関しては、風疹ワクチン（予防接種）に

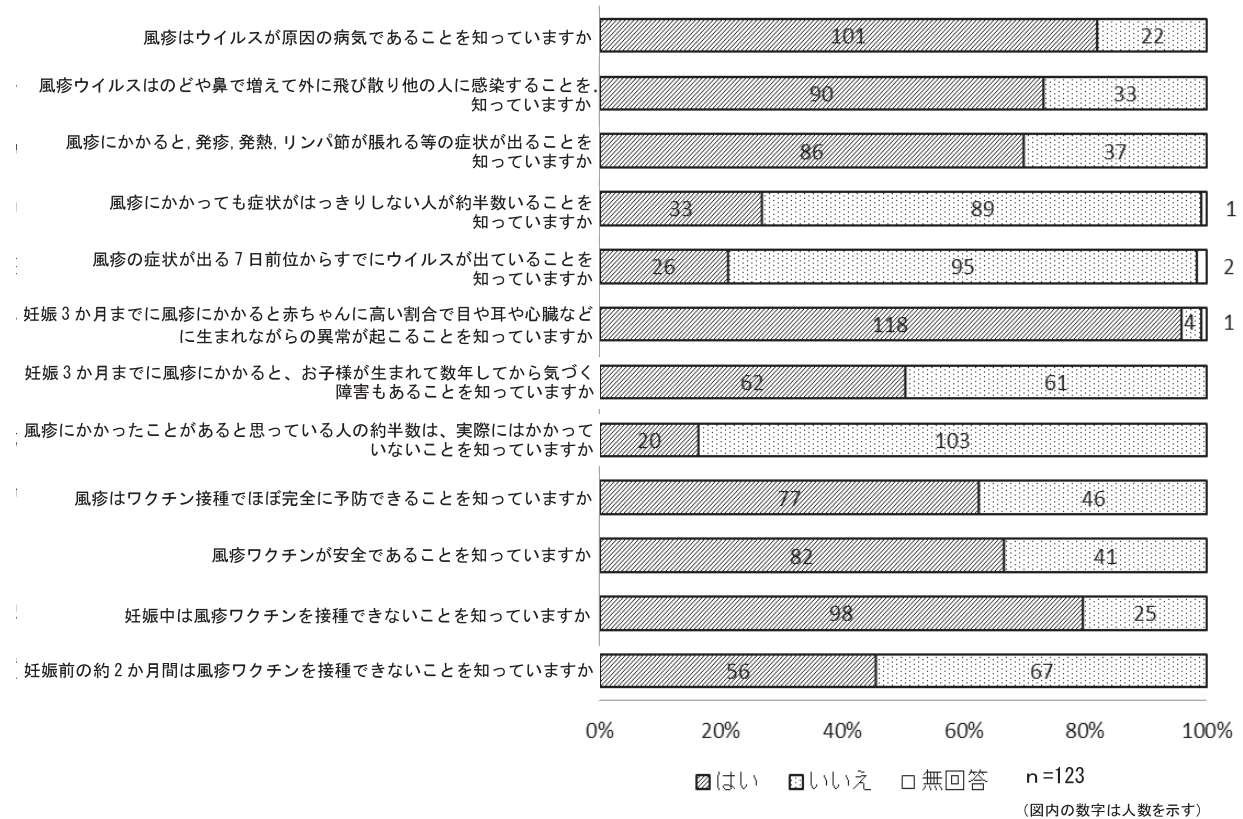


図1 風疹に対する認知状況

よりほぼ完全に予防できることは77名(62.6%)が知っており、風疹ワクチンの安全性は82名(66.7%)が知っていた。妊娠中は風疹ワクチンの接種ができないことは98名(79.7%)が知っていたが、妊娠前約2か月は風疹ワクチンを接種できないことを知っている人は56名(45.5%)であった。

2. 風疹ワクチンの接種状況と希望など(表1)

回答者自身の「風疹ワクチン接種の有無」については、ワクチンを接種した人は59名(48.0%)、接種したかわからない35名(28.5%)であった。「風疹罹患の既往」については、罹患したと回答した人が22名(17.9%)、罹患していないと回答した人が51名(41.5%)であり、わからないが44名(35.8%)であった。「風疹の抗体価の検査」は73名(59.3%)が経験していたが、経験がないと回答した人も45名(36.6%)いた。

「風疹のワクチン接種の希望」については、費用の補助があれば受けたい人が69名(56.1%)、費用の補助がなくても受けたい人が14名(11.4%)、受けない・受けない人は21名(17.1%)であった。受けない・受けないと回答した21名の理由としては、「過去にワクチンを接種したから」15名(71.4%)、「抗体検査をしたから」14名(66.7%)、「過去に罹患したから」6名(28.6%)であり、「副作用が心配だから」「関心がない」と回答した人はいなかった(複数回答)。

風疹について最も知りたいこと(6項目から2項目を選択回答)(図2)としては、「感染を防ぐ方法」が55名(44.7%)で最も多く、次いで、「(ワクチンの)副作用」を33名(26.8%)、「病気の仕組み」を28名(22.8%)、「先天性の異常について」を28名(22.8%)が知りたいと回答した。

「子育てひろば」で「風疹学習会」を行う場合の参加希望では、73名(59.3%)が参加したいと回答した。

3. 「風疹学習会」の実施状況及び参加者の評価

1) 「風疹学習会」の開催状況

計画に沿って、「子育てひろば」開催中に体育館の一角で、「風疹学習会」を2回(各30分程度)開催した。参加者は、平成25年12月開催が20名、1月開催が15名で、合計35名の参加であった。参加者の年齢は、20歳代が4名(13.3%)30歳代が21名(70.0%)40歳代が5名(16.7%)であり、30歳代が一番多かった。学習会中は熱心に聞いている人も多かったが、子どもの動きによって中座する

表1 風疹ワクチンの接種状況など

		n = 123	
項目		人数	(%)
風疹ワクチンの接種状況	接種した	59	(48.0)
	接種していない	10	(8.1)
	わからない	35	(28.5)
	無回答	19	(15.4)
風疹の罹患歴	ある	22	(17.9)
	ない	51	(41.5)
	わからない	44	(35.8)
	無回答	6	(4.8)
風疹ワクチンの接種希望	費用補助があれば受けたい	69	(56.1)
	受けたい費用補助がなくても受けたい	14	(11.4)
	受けたい受けたくない	21	(17.1)
	その他・無回答	19	(15.4)

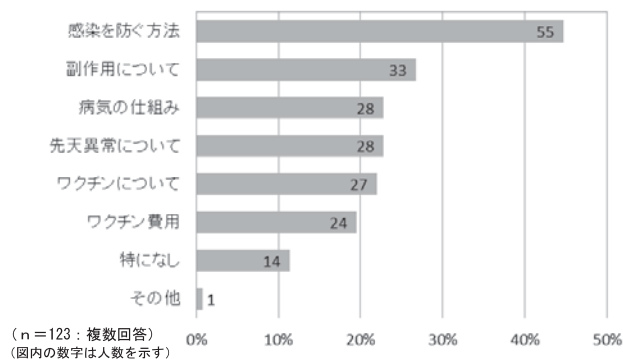


図2 風疹について最も知りたいこと

人もみられた。学習会後に個別にワクチン接種に関する質問をする参加者もいた。

2) 「風疹学習会」参加者アンケートの結果

参加者アンケートは、35名に配布し、30名から回答が得られた(回収率85.7%)。集計結果を図3に示す。理解状況は、よくわかった5、大体わかった4、まあまあわかった3、あまりわからなかった2、わからなかった1、の5段階から択一としたが、「あまりわからなかった2」「わからなかった1」と回答した人はおらず、全員が「まあまあわかった3」以上を選択した。

風疹の原因、感染方法については、「よくわかった」19名(64.0%)、「大体わかった」9名(30.0%)であり、「風疹の症状」は、「よくわかった」17名(57.0%)、「大体わかった」11名(37.0%)であった。「妊娠中に罹患し

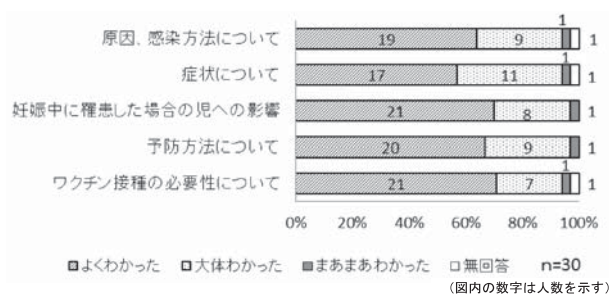


図3 風疹学習会による知識習得状況

た場合の児への影響」は、「よくわかった」21名(70.0%)、「大体わかった」8名(27.0%)であり、「風疹の予防方法」については、「よくわかった」20名(67.0%)、「大体わかった」9名(30.0%)、「風疹ワクチンとワクチン接種の必要性」は、「よくわかった」21名(71.0%)、「大体わかった」7名(23.0%)で「よくわかった」「大体わかった」を合わせると、5項目全てにおいて90%以上を占めていた。

「ワクチン接種の意向」については、「したいと思う」15名(50.0%)、「少ししたいと思う」7名(23.3%)、「すでに接種済み」4名(13.3%)で、「あまり接種したいと思わない」「接種したいと思わない」と回答した人はいなかった。

学習会の内容について、わかりにくかったこと、もっと知りたいことに関する自由記述では、「ゆっくりお話を聞きたかった」「免疫力の具体的数値」「抗体検査の方法について」「抗体価の持続性」「母乳への影響」「新生児への感染」「ワクチンの追加接種」が挙げられていた。

V. 考 察

1. 妊娠、育児期の年代である「子育てひろば」を利用している母親の風疹に関する認識と予防知識について

「子育てひろば」の利用者で調査に協力が得られた母親は、風疹に関して、原因がウイルスであることや飛沫感染すること、発疹、発熱といった症状については知識を持っていたが、より詳しい感染期間や症状発現に関しては知っている人は少ないという結果であった。また、先天性風疹症候群については、多くの母親が知っており、ワクチン接種の有効性については62.6%が認識していた。早川³⁾による産科外来通院中の妊・産・褥婦を対象とした母子感染症予防に関する意識調査の結果では、飛沫感染は57.2%、先天性風疹症候群に関しては33.2%、予

防接種の有効性は60.7%が認識していたと報告されている。本研究の類似項目との比較では飛沫感染73.2%、予防接種の有効性62.6%、先天性風疹症候群95.9%であり、先行研究の調査結果よりも本研究結果のほうが認知度は高かった。この理由は、調査期間が、平成25年度風疹流行の社会報道が盛んになる前(24年8月~25年1月)に行われた先行研究と、後(25年10月~12月)に行われた本研究という点があり、その影響が考えられる。また、さらに、この結果は「子育てひろば」を利用する母親の子どもや家族の健康に対する関心のあり方を示し、「子育てひろば」利用者である母親は、社会の報道による「風疹」についての関心が高く、情報のある程度得ていたことが推察される。

一方、「感染期間」「症状発現」に関する知識が不十分であった点について考えると、「風疹」に関心はあっても、一般的に社会に示されている様々な情報の中から、具体的な予防行動や判断に必要な情報を自分で取り込んで理解するということが困難であることが窺われた。今回の実態調査で質問項目として取り上げた感染期間や症状発現の知識につながる「症状が出る前にウイルスが出ている」「罹患しても症状が出ない場合がある」という情報は、予防行動としてワクチン接種が推奨される理由のひとつでもある。これらの情報を理解しやすく提供することが、風疹予防に関心を持つ対象者のワクチン接種に関するより自発的な判断に役立つと考える。

また、妊娠、子育て期にある母親に必要な先天性風疹症候群の情報については、一般的な認識度は95.9%と高いものの、先天性風疹症候群が妊娠・出産時のみに問題となる疾患群ではなく、何年かを経過して症状として現れる場合もあるなど多彩な影響を及ぼす点を認識している母親は50.4%と少なかった。このことから、より詳しい情報を得ることにより、先天性風疹症候群を予防する必要性の理解が深まることが、ワクチン接種などの予防行動の促進につながるものと考えられる。

また、回答者自身の「風疹の抗体価の検査」についての認識で「経験がない」と回答した人が約4割であった結果について考えると、対象者全員が妊娠・出産の経験があること、一般的に妊婦健診の初期検査では風疹抗体価の検査が必須であることに合致しない結果であった。これは、妊婦健診において行われる検査の内容や結果を、妊婦自身が認識していないことを示しており、印刷物を手渡すなど、検査についての説明の内容や方法を検討する必要性が示唆された。

自身が過去に風疹に罹患したことがあるか否かという「既感染の認識」の確かさについては、「半数が思い込みであった」という調査結果に基づく情報を提供したところ、知っていた人は16.3%のみであった。質問紙への回答を通して、この情報を得ることができれば、妊娠時の抗体価検査の必要性も認識できるものとする。また、妊娠の前後でワクチン接種が可能な時期の知識や情報と併せて、予防接種ができる時期・できない時期を理解し、予防接種をするか否かの判断や接種時期といった接種計画の検討にも役立つと考える。

以上のことから、風疹という疾患について具体的に正しく理解することと、その予防行動に必要な情報を提供することは、自発的な理解の上での予防接種等の予防行動について、判断することに役立つものとする。

2. 風疹学習会について

風疹学習会前の質問紙への回答者と、風疹学習会後の質問紙の回答者は同一ではないため単純に比較はできないが、学習会前の調査では74.0%であったワクチン接種希望者が、風疹学習会後は、86.3%が接種したいと回答していた。この点は、今回の活動の期待される結果のひとつである「風疹予防に関する意識の向上」であり、風疹の第1次予防に貢献できる成果であるとする。また、94%～97%の参加者が風疹について、「よくわかった」「大体わかった」と回答した点から、より詳しい情報を得て、ワクチン接種という予防行動について、自分が得た知識をもとに判断したものと推察される。このことは、「対象者の健康管理における自発的な、納得の上での選択、判断を可能にする」という『ねらい』において、「風疹学習会」の有用性を示す結果であったと考える。

このような結果を得た理由について考察する。感染症やその予防、対策についての情報は様々なルートから得られるが、今回企画したような限定した疾患について焦点をあてた学習の機会が少なかったことが考えられる。早川らの先行研究³⁾では感染症に関して専門家からの教育を希望する女性が80%（どちらともいえないを含む）以上を占めていた。これは、専門家による現実に則した正確な情報を得て、納得して判断したいという姿勢の現れであるとする。本取り組みは、平成25年度前半期の大流行により集団の学習ニーズが高まったと考えられるため、微生物学を専門とする教員が講師となって、「風疹」に焦点をあてて短時間に学習する形式をとったことが有効であったと推察される。

「風疹」に関しては、妊娠中の母親だけでなく妊娠前に指導することが重要である⁴⁾とされている。「子育てひろば」利用者は、妊娠前の母親を多く含む集団であり、「風疹学習会」後の予防接種希望者が高率となったことから、「風疹」に関する健康教育活動の意義が示されたと考える。

3. 今後の課題

今後も「子育てひろば」利用世代に必要な健康情報について広くアンテナをはり、有用な情報提供活動をしていく必要がある。

課題としては、「子育てひろば」開催中の健康教育活動であるため、母親は、子どもを傍で遊ばせながら、講義を聴く形とならざるを得ないことが挙げられる。参加対象者の「ゆっくりお話を聞きたかった」という記述からも、スタッフによる子どもの見守りはあっても親は子どもから目を離すことができず、落ち着いて学習会に参加できない状況も生じてしまう。これは、子どもが未就園児であることの限界ともいえる。健康教育活動のあり方については、さらに工夫と検討が必要である。

VI. おわりに

今回の、実態調査による認知状況把握と、それを踏まえた学習会開催という健康教育活動は、風疹流行という社会報道を機会と捉え、妊娠、子育て時期の母親世代にとって重要と考える先天性風疹症候群や予防接種の詳しい情報、対象者の実態に即した情報を用いて風疹感染症の予防を図る活動となった。また、対象者の実態や現実に即した教育活動を実施するためには、対象者のニーズに応じた教育内容を工夫できる専任教員の役割が大きいと考える。

今後も、妊娠、子育て期にある「子育てひろば」利用者のニーズに応じた健康教育活動を検討していきたい。

文 献

- 1) 厚生労働省ホームページ
<http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkouiryou/kenkou/kekaku-kansenshou/rubella/index.html> アクセス日2014年8月29日
- 2) NIID国立感染症研究所ホームページ
<http://www.nih.go.jp/niid/ja/kansennohanashi/>

430-rubella-intro.html アクセス日2014年8月29日

- 3) 早川有子, 中島久美子, 沖津祥子, 牛島廣治: 妊・産・褥婦の感染症予防に関する意識調査. 小児科臨床, 67(4): 143-151, 2014.
- 4) 金柏仁美, 山内弘子: 妊娠期の早親の感染症に対する認知と予防知識・予防行動の実態. 母性衛生, 55(1): 120-127, 2014.